

株主の皆様へ

2007年度報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

証券コード:5333

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。当社の2007年度報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

連結売上高、連結利益ともに4期連続で過去最高を更新

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな拡大基調を維持したものの、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格の上昇の影響などにより減速感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループの連結売上高は、エンジニアリング事業で環境装置が減少し前期を下回りましたが、セラミックス事業でSiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（以下、SiC製DPF）をはじめとするディーゼル関連製品が大幅に増加したほか、電力関連事業でも電力貯蔵用NAS[®]電池（ナトリウム/硫黄電池）が増加したことなどにより、それぞれ前期を上回りました。エレクトロニクス事業においてもカラープリンター用の機能部品が回復し前期を上回った結果、全体では前期比14.0%増の3,648億88百万円となりました。

連結利益については、売上高の増加や生産性の改善に円安のプラス影響もありセラミックス事業が大幅な増益となりましたほか、電力関連事業、エレクトロニクス事業、エンジニアリング事業も増益となりましたことから、営業利益は前期比33.4%増の693億77百万円、経常利益は同37.8%増の693億24百万円、当期純利益は同56.2%増の459億51百万円となりました。

これらの結果、連結の通期業績は、売上高は4期連続の前期比増収で過去最高となり、営業利益・経常利益は5期連続、当期純利益も4期連続の二桁増益となり、3期連続で過去最高を更新することができました。

高収益、高成長を目指して

当社グループが対処すべき課題は、高収益を維持しつつ、高成長を達成することです。

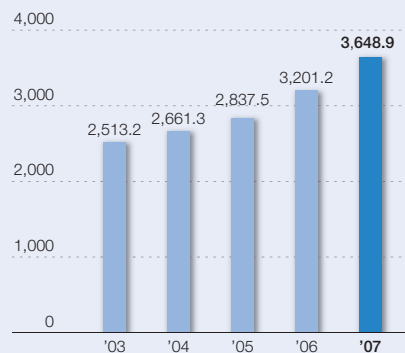
米国景気の後退懸念、エネルギー・原材料高、為替のドル安円高など足元の環境は厳しさを増しています。一方、独自のセラミックス技術を核にエネルギー・エコロジー・エレクトロニクスの「トリプルE」を主たる事業領域とする当社グループにとって、地球環境保全への意識の一層の高まりを事業機会の拡大と捉え、環境貢献製品の提供を通じてさらなる成長を図っていきます。排ガス規制の強化に伴うディーゼル関連製品の大幅需要増に対応すべく、メキシコに設立した新会社など各拠点の整備・増強を着実



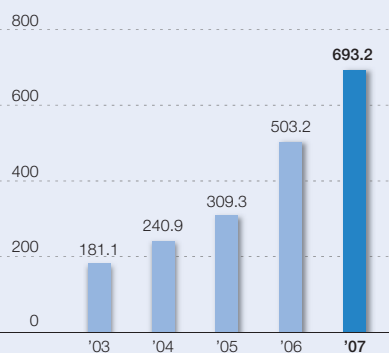
連結財務ハイライト

連結売上高	3,648.9億円 (前年比 14.0%増)
連結経常利益	693.2億円 (同 37.8%増)
連結当期純利益	459.5億円 (同 56.2%増)

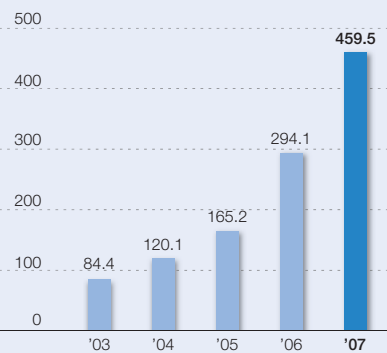
■ 売上高 (単位: 億円)



■ 経常利益 (単位: 億円)



■ 当期純利益 (単位: 億円)



に進め、グローバルな生産体制を拡充していくほか、NAS®電池の新エネルギー分野への導入促進など、既存商品の用途拡大や高性能化を進めるとともに、研究開発へのインプットを充実させ将来の牽引力となる新製品群の探索にも全力を挙げて取り組んでいきます。

また、ものづくりや階層別の教育を充実させ、引き続き製造現場力の強化に努めるとともに、生産技術の革新による抜本的なコストダウンを図り、高収益体質の維持・強化に努めていきます。

当社グループは、こうした取り組みを通じて企業価値を向上し、連結事業運営に基づく資本効率重視、株主重視の経営を推進してまいります。持続的成長の実現を目指して、グループ一丸となって邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月

取締役社長 松下 篤

電力関連事業部門

- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- がいし洗浄装置・防災装置
- NAS®電池（電力貯蔵用
ナトリウム硫黄電池）

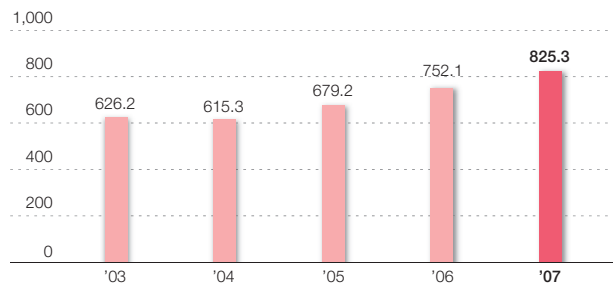


当部門の連結売上高は、825億32百万円と前期に比べて9.7%増加しました。

海外市場において、中国・中東向けを中心に送・変電用がいしの需要が増加したことに加えて、国内でも電力貯蔵用NAS®電池の風力発電向け需要が増加したことから前期比増収となりました。

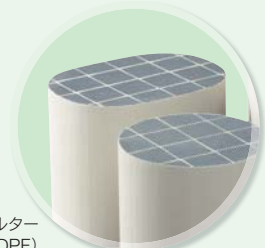
連結営業利益は、がいしの収益向上やNAS®電池の黒字化により、前期比36.1%増の87億25百万円となりました。

■ 売上高の推移 (単位: 億円)



セラミックス事業部門

- 自動車用セラミックス
- 化学工業用耐食機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物

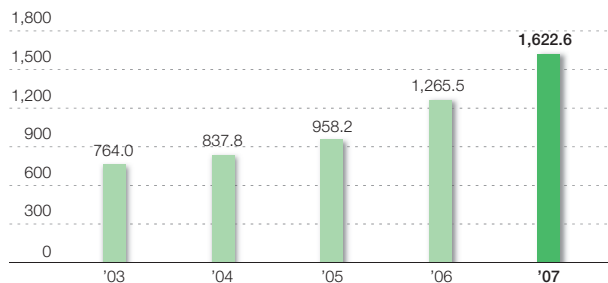


当部門の連結売上高は、1,622億62百万円と前期に比べて28.2%増加しました。

ディーゼル車の排ガス規制強化を背景に、SiC製DPFをはじめとするディーゼル関連製品の需要が大幅に増加したほか、ガソリン車の排ガス浄化用触媒担体も堅調に推移し、それぞれ前期比増収となりました。燃焼装置は客先の設備投資に支えられプラズマディスプレイパネル用熱処理炉が増加、産業用機器も堅調で前期を上回りました。

連結営業利益は、売上増加と生産性の改善に加えて円安の影響もあり、前期比41.2%増の438億15百万円となりました。

■ 売上高の推移 (単位: 億円)



エレクトロニクス事業部門

- ベリリウム銅圧延製品・加工製品
- 金型製品
- 半導体製造装置用セラミックス
- 電子工業用セラミックス



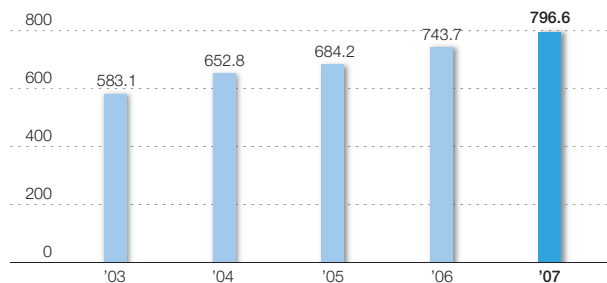
半導体製造装置用
セラミックス

当部門の連結売上高は、796億61百万円と前期に比べて7.1%増加しました。

ベリリウム銅製品は、中国市場を中心に需要が増加し、半導体製造装置用セラミックスも特に上半期の好調に支えられ、それぞれ前期比微増収となりました。カラープリンター用の機能部品は、客先の販売方針変更を反映した物量増などにより、前期比増収となりました。連結子会社の双信電機(株)グループにおきましては、産業機器用ノイズフィルターが増加したものの、実装製品の減少などにより、売上高は概ね前期並みとなりました。

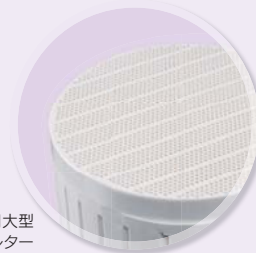
連結営業利益は、売上増加やコストダウンなどにより、前期比3.2%増の135億円となりました。

■ 売上高の推移(単位:億円)



エンジニアリング事業部門

- 上水・下水処理装置
- 汚泥脱水・焼却装置
- 騒音防止装置
- ごみ処理装置
- 低レベル放射性廃棄物処理装置



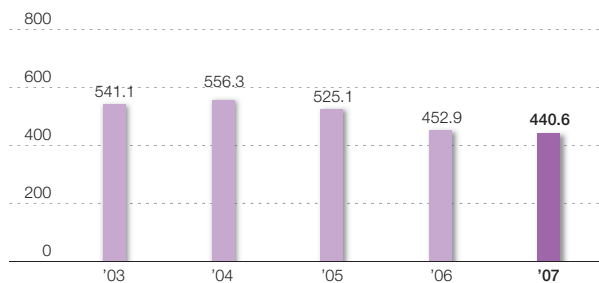
浄水用大型
セラミック膜フィルター

当部門の連結売上高は、440億57百万円と前期に比べて2.7%減少しました。

環境装置においては、下水道予算の圧縮や地方公共団体の財政難など厳しい事業環境が続いており、売上高は前期を下回りました。低レベル放射性廃棄物処理装置は新設案件もあり、前期比増収となりました。

連結営業利益は、低レベル放射性廃棄物処理装置が売上増により増益となったほか、2007年4月に機動的な事業運営を目指して別会社化した環境装置事業で費用が減少した結果、前期と比べ17億55百万円増の32億9百万円となりました。

■ 売上高の推移(単位:億円)





NAS®電池が併設された六ヶ所村の風力発電所

青森県六ヶ所村の風力発電所でNAS®電池が試運転を開始

当社のNAS®電池電力貯蔵システムは、発電された電力を貯蔵し必要なときに電力を供給する大容量の蓄電池です。工場や大型商業施設などに設置され、電気料金の安い夜間に充電、昼間に放電することによる電気料金の削減や、落雷などによる瞬間的な電圧低下を防止し、安定的な電力供給に効果を発揮しています。

また、地球温暖化ガスの排出を低減するため、官民あわせて新エネルギー発電の導入が進められていますが、その中で大容量発電が可能な風力発電が主体となっています。風力発電は風の吹き方で発電量が変動するため、電力系統が不安定になることが懸念されています。この変動を緩和するために、蓄電池の設置が有効であり、風力発電の導入促進に欠かせない存在として、NAS®電池が注目を集めています。

当社は、青森県六ヶ所村の大規模風力発電設備(定格出力5万1千キロワット)に出力一定制御型NAS®電池(定格出力3万4千キロワット)を納入設置し、本年5月から試運転を開始しています。

中国でNGK(蘇州)電瓷有限公司が生産を開始

当社は2006年7月に伊藤忠商事株式会社と共同で中国蘇州に変電がいしの製造子会社「NGK(蘇州)電瓷有限公司」を設立し、2008年1月から生産を開始しました。

中国は、経済成長に伴い電力需要が急激に伸びており、電力供給に必要な送变电系統の拡充が急ピッチで進められています。当社は既にNGK唐山電瓷有限公司から送電用懸垂がいしを中国国内に供給しており、当社製品の品質は高い評価を得ています。

変電用がいしも、多くのお客様から注文をいただき、本年4月から出荷を開始しました。新工場では従来の湿式製法に加え、リードタイムの短い乾式製法も導入し、両製法の相互補完により、効率的な生産運用と需要拡大を図ります。



新工場外観(正面玄関付近)



新工場の完成予想図

メキシコにディーゼル車排ガス 浄化用セラミックスの生産拠点を設立

当社は、コージェライト製DPFと触媒用大型担体の需要増に対応するため、新たにメキシコに生産拠点を設立することを決定しました。今後、日米欧の各市場でディーゼル車の排ガス規制が強化されることに伴い、これらの製品の需要が大幅に増加すると予想しています。最大の需要地と見込まれる米国に隣接するメキシコは、米国向けの主力生産拠点になると期待されます。

長年培ってきたセラミック技術で、コージェライト、SiC双方の材料を用いた排ガス浄化用セラミックスを供給できる唯一のメーカーとして、その強みを生かして顧客の幅広いニーズに柔軟に応え、世界の市場へ供給する最適な体制を、グローバルな視点で強化していきます。

新会社「メタウォーター株式会社」を設立、「水環境分野のリーディングカンパニー」を目指す

当社子会社の株式会社NGK水環境システムズと富士電機水環境システムズ株式会社は、2008年4月1日付で合併して新会社「メタウォーター株式会社」を設立しました。

国内の上下水分野で、機械設備と電気設備のトップメーカーである2社の合併により、事業規模を拡大し、新製品や新技術の開発を強化するとともに、水処理施設の省エネルギー化や省力化などでもシナジーを発揮します。

安定的かつ安全な水環境の保全と、それに関わる資源・エネルギー問題の解決に向けて、お客様と共に最適ソリューションを追求する「水環境分野のリーディングカンパニー」を目指します。また、世界的な水不足を背景に、ニーズが高まっている再生水分野、海水淡水化など、民需及び海外への事業も拡大していきます。

主要財務指標 5年間の推移

連結

科目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経営成績					
売上高(億円)	2,513.2	2,661.3	2,837.5	3,201.2	3,648.9
営業利益(億円)	189.7	242.8	312.8	520.2	693.8
経常利益(億円)	181.1	240.9	309.3	503.2	693.2
当期純利益(億円)	84.4	120.1	165.2	294.1	459.5
一株当たり当期純利益(円)	24.42	34.75	48.99	87.23	136.36
自己資本当期純利益率(%)* ¹	3.7	5.1	6.7	10.8	15.3
財政状態					
総資産(億円)	4,155.0	4,234.1	4,894.4	5,148.1	5,573.9
純資産(億円)* ²	2,381.7	2,369.0	2,582.9	3,043.5	3,375.1
自己資本比率(%)* ³	57.3	55.9	52.8	55.3	57.0
その他					
設備投資額(億円)	165.7	311.7	412.4	259.6	213.8
研究開発費(億円)	140.9	121.8	112.8	121.5	132.1
売上高研究開発費比率(%)	5.6	4.6	4.0	3.8	3.6

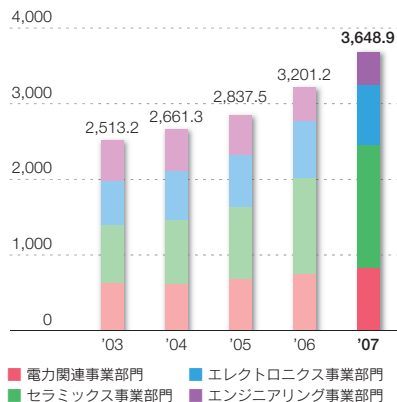
*¹ 2005年度以前は株主資本当期純利益率

*² 2005年度以前は株主資本

*³ 2005年度以前は株主資本比率

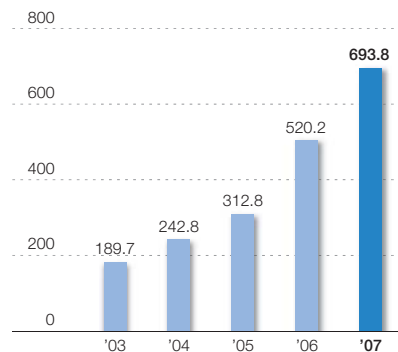
■ 事業部別売上高

(単位: 億円)



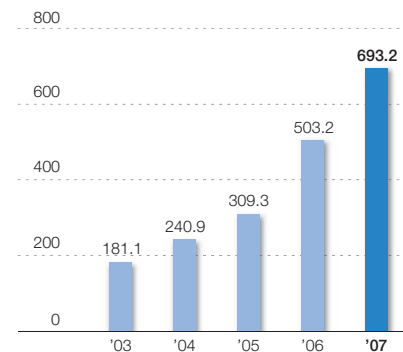
■ 営業利益

(単位: 億円)



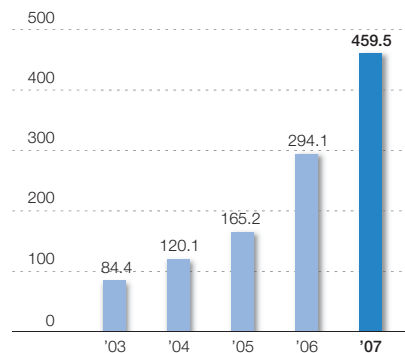
■ 経常利益

(単位: 億円)



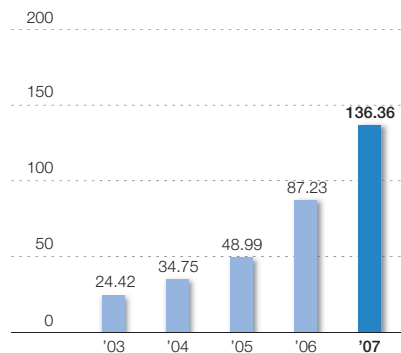
■ 当期純利益

(単位：億円)



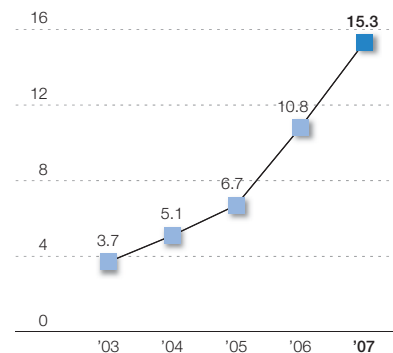
■ 一株当たり当期純利益

(単位：円)



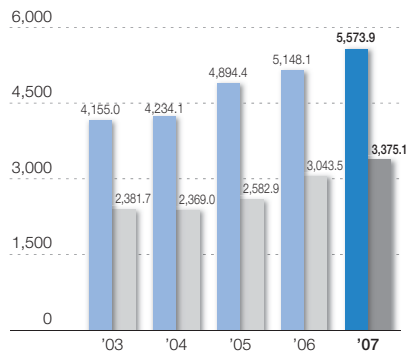
■ ROE：自己資本当期純利益率

(単位：%)



■ 総資産/純資産

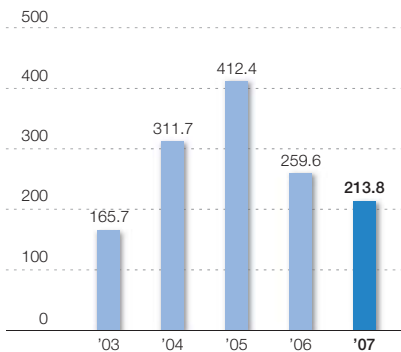
(単位：億円)



■ 総資産
■ 純資産

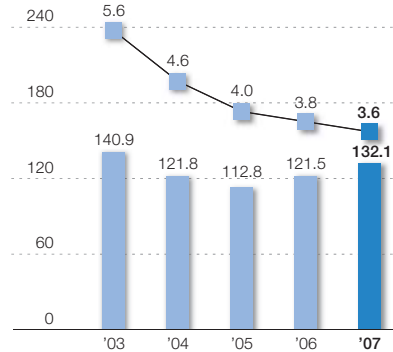
■ 設備投資額

(単位：億円)



■ 研究開発費/売上高研究開発費比率

(単位：億円/%)



■ 研究開発費
— 売上高研究開発費比率

要約財務諸表(連結)

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	2006年度末 (2007年3月31日現在)	2007年度末 (2008年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	263,831	312,972
現金及び預金	76,791	63,854
受取手形及び売掛金	84,856	81,955
有価証券	15,063	68,916
たな卸資産	70,140	77,237
その他	17,217	21,196
貸倒引当金	△ 238	△ 189
固定資産	250,974	244,417
有形固定資産	159,634	157,251
建物及び構築物	48,772	51,884
機械装置及び運搬具	71,359	75,393
土地	18,743	18,714
その他	20,759	11,258
無形固定資産	3,658	3,115
投資その他の資産	87,681	84,051
投資有価証券	58,447	50,390
その他	29,662	34,013
貸倒引当金	△ 428	△ 354
資産合計	514,806	557,389

科目	2006年度末 (2007年3月31日現在)	2007年度末 (2008年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	84,736	113,592
支払手形及び買掛金	37,125	37,709
短期借入金	5,671	3,508
一年以内返済予定長期借入金	—	13,327
一年以内償還予定社債	—	10,000
その他	41,940	49,047
固定負債	125,723	106,283
社債	10,000	—
長期借入金	71,935	61,026
繰延税金負債	21,016	22,640
退職給付引当金	19,313	18,937
持分法適用に伴う負債	1,796	1,737
その他	1,662	1,940
負債合計	210,460	219,875
(純資産の部)		
株主資本	266,185	304,786
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,151	85,135
利益剰余金	126,387	150,400
自己株式	△ 15,202	△ 598
評価・換算差額等	18,583	12,807
株式等評価差額金	20,960	12,535
繰延ヘッジ損益	△ 411	△ 4
為替換算調整勘定	△ 1,965	277
新株予約権	231	458
少数株主持分	19,345	19,460
純資産合計	304,345	337,513
負債純資産合計	514,806	557,389

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	2006年度	2007年度
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	320,119	364,888
売上原価	217,499	241,745
販売費及び一般管理費	50,603	53,765
営業利益	52,017	69,377
営業外収益	2,922	6,239
営業外費用	4,621	6,292
経常利益	50,318	69,324
特別利益	1,980	10,984
特別損失	978	2,152
税金等調整前当期純利益	51,319	78,156
法人税、住民税及び事業税	18,193	26,265
法人税等調整額	2,586	5,098
少数株主利益	1,125	840
当期純利益	29,413	45,951

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	2006年度	2007年度
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,300	66,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,278	△ 16,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	893	△ 10,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,277	1,653
現金及び現金同等物の増加(減少)額	19,192	41,510
現金及び現金同等物の期首残高	59,092	78,285
現金及び現金同等物の期末残高	78,285	119,795

POINT

貸借対照表

資産の部：流動資産は、売掛債権の圧縮により受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産の増加に加え、フリーキャッシュ・フローの増加に伴い有価証券が増加したことなどにより増加しました。固定資産は、保有株式の時価低下により投資有価証券が減少したことなどから減少しました。

負債の部：負債合計は、未払法人税が増加したことなどから前期末と比べて増加しました。また、一年以内に返済予定の長期借入金と償還予定の普通社債をそれぞれ長期から短期に振り替えたことなどにより流動負債が増加、固定負債が減少しています。

純資産の部：純資産合計は、利益剰余金が増加したことから、前期末と比べて増加しました。

損益計算書

売上高は、エンジニアリング事業部門で環境装置が減少し前期を下回りましたが、セラミックス事業部門でティーゼル関連製品が大幅に増加したほか、電力関連事業部門でも電力貯蔵用NAS®電池が増加したことなどによりそれぞれ前期を上回りました。エレクトロニクス事業部門においてもカラープリンター用機能部品が回復し前期を上回った結果、4期連続で増収、過去最高となりました。利益面では、売上高の増加や生産性の改善に円安のプラス影響もありセラミックス事業部門が大幅増益となったほか、電力関連事業部門、エレクトロニクス事業部門、エンジニアリング事業部門も増益となり、各利益とも最高益を更新しました。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加した一方で、利益の増加などにより前期と比べ増加しました。投資活動キャッシュ・フローは、ティーゼル関連製品の設備投資に伴う支出が減少したことなどから、前期と比べ支出が減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いが増加したことなどから、支出が増加しました。これらの結果、当期は現金及び現金同等物が増加しました。

要約財務諸表(単独)

貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	2006年度末	2007年度末	科目	2006年度末	2007年度末
	(2007年3月31日現在)	(2008年3月31日現在)		(2007年3月31日現在)	(2008年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	189,739	189,674	流動負債	77,316	85,216
現金及び預金	48,832	11,867	買掛金	34,257	26,034
受取手形	642	820	短期借入金	15,060	17,091
売掛金	66,108	51,066	1年以内償還予定社債	—	10,000
有価証券	14,662	65,416	短期未払金	7,521	9,700
たな卸資産	34,747	36,949	未払費用	7,471	6,842
繰延税金資産	5,467	5,563	未払法人税等	7,663	12,103
短期貸付金	9,347	8,225	前受金	1,635	1,192
未収金	5,965	7,875	預り金	1,814	2,047
その他	4,330	2,185	完成工事補償引当金	428	199
貸倒引当金	△ 365	△ 297	その他	1,463	3
固定資産	235,573	233,743	固定負債	93,349	76,597
有形固定資産	78,591	75,031	社債	10,000	—
建物及び構築物	28,519	28,716	長期借入金	53,000	53,000
機械及び装置	29,882	27,005	繰延税金負債	16,431	12,070
土地	14,422	14,389	退職給付引当金	13,174	10,873
その他	5,766	4,918	その他	744	653
無形固定資産	2,182	1,401	負債合計	170,666	161,813
投資その他の資産	154,799	157,310	(純資産の部)		
投資有価証券	54,085	46,730	株主資本	234,255	249,015
子会社株式・出資金	62,734	70,633	資本金	69,849	69,849
長期貸付金	14,567	14,308	資本剰余金	85,151	85,135
長期前払費用	115	106	利益剰余金	94,421	94,648
その他	23,627	25,789	自己株式	△ 15,166	△ 618
貸倒引当金	△ 330	△ 258	評価・換算差額等	20,157	12,129
資産合計	425,312	423,417	その他有価証券評価差額金	20,567	12,131
			繰延ヘッジ損益	△ 409	△ 1
			新株予約権	231	458
			純資産合計	254,645	261,603
			負債純資産合計	425,312	423,417

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	2006年度	2007年度
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	222,800	217,128
売上原価	160,799	150,149
販売費及び一般管理費	31,403	30,389
営業利益	30,596	36,589
営業外収益	7,586	7,482
営業外費用	2,885	6,391
経常利益	35,297	37,680
特別利益	1,889	10,567
特別損失	708	6,251
税引前当期純利益	36,479	41,997
法人税、住民税及び事業税	12,405	18,298
法人税等調整額	1,314	1,052
当期純利益	22,759	22,646

POINT

貸借対照表

資産の部：資産合計は、フリーキャッシュ・フローの増加に伴い有価証券が増加した一方、エンジニアリング事業部門の分社化に伴い売掛債権が減少したこと、保有株式の時価低下により投資有価証券が減少したことなどから減少しました。

負債の部：負債合計は、エンジニアリング事業部門の分社化に伴い買掛金等が減少したことなどから前期末と比べ減少しました。

純資産の部：純資産合計は、利益剰余金が増加したことから、前期末と比べて増加しました。

損益計算書

売上高は、ディーゼル関連製品などが増加したセラミックス事業部門を中心に電力関連事業部門、エレクトロニクス事業部門で増収となりましたが、エンジニアリング事業部門の分社化による減少により、前期比減収となりました。利益面では、生産性の改善や円安のプラス影響などにより営業利益、経常利益で過去最高益を更新しました。利益は、売上高の増加やコストダウン、円安の影響もあり前期比大幅増益となり、各利益とも最高益を更新しました。

①株式の情報

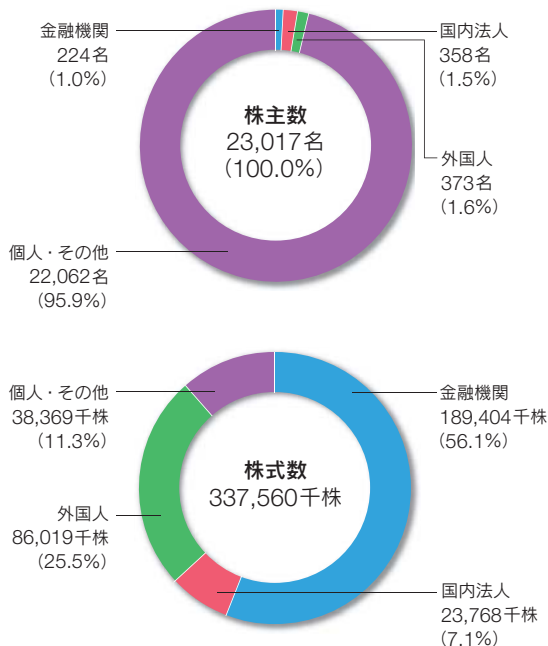
発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	337,560,196株
株主数	23,017名

②大株主

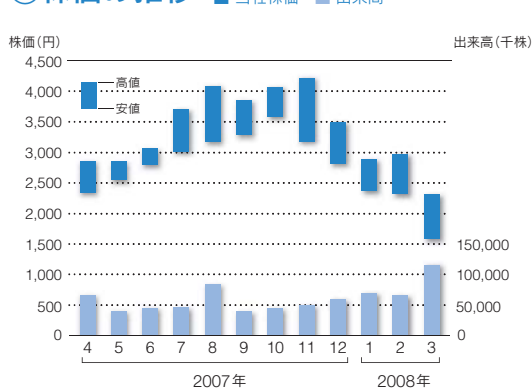
株主名	株主数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,374	10.47
第一生命保険相互会社	27,457	8.13
明治安田生命保険相互会社	18,695	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,713	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,704	4.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,163	2.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,639	1.67
日本生命保険相互会社	5,391	1.59
全国共済農業協同組合連合会	4,396	1.30
東京海上日動火災保険株式会社	4,384	1.29

- (注) 1. アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びアライアンス・バーンスタイン株式会社が、当社株式15,350千株(出資比率4.31%)を共同で保有する旨の大量保有報告書が2007年12月19日に関東財務局あてに提出されておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。
2. フィアリティ投信株式会社及びエフエムアールエルエルシーが、当社株式18,716千株(出資比率5.25%)を共同で保有する旨の大量保有報告書が2008年3月12日に関東財務局あてに提出されておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上表には含めておりません。

③株式分布状況



④株価の推移



役員 (2008年6月27日現在) (*は代表取締役)

*取締役会長	柴田 昌治
*取締役社長	松下 雋
*取締役副社長	加藤 太郎
*取締役	浜本 英嗣
*取締役	和田 洋
取締役	岡本 貴之
取締役	稲葉 常三
取締役	水野 文行
取締役	藤戸 宏
取締役	鶴田 栄一
取締役	伊夫伎光雄
取締役(社外)	丹羽宇一郎
取締役(社外)	小川 宏嗣
常勤監査役	瀧澤 満
常勤監査役	中島 啓
監査役(社外)	平井 康之
監査役(社外)	田中 節夫

執行役員 (2008年6月27日現在) (*は取締役を兼務)

*社長	松下 雋
*副社長	加藤 太郎
*専務執行役員	浜本 英嗣
*専務執行役員	和田 洋
*専務執行役員	岡本 貴之
*常務執行役員	稲葉 常三
*常務執行役員	水野 文行
*常務執行役員	藤戸 宏
*常務執行役員	鶴田 栄一
常務執行役員	武内 幸久
*執行役員	伊夫伎光雄
執行役員	宝池 隆史
執行役員	浜中 俊行
執行役員	阪井 博明
執行役員	吉村亜東司
執行役員	大島 卓
執行役員	坂部 進
執行役員	齋藤 英明
執行役員	岩崎 良平

会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社 NGK INSULATORS, LTD.
商号	日本碍子株式会社
代表者	代表取締役会長 柴田 昌治 代表取締役社長 松下 雋 代表取締役副社長 加藤 太郎 代表取締役 浜本 英嗣 代表取締役 和田 洋
創立	1919年5月5日(大正8年)
資本金	69,849百万円(2008年3月末現在)

株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(フリーダイヤル)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.ngk.co.jp/IR/kessan)に 掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

ホームページを通じて最新の情報をお届けしています。

IR ページ トップ

<http://www.ngk.co.jp/IR/index.html>



1 IR関連ニュース

投資情報に関わるニュースをタイムリーに開示しています。また、過去2年分の情報も掲載しております。

2 IRライブラリ

決算説明会プレゼンテーション資料や株主総会資料、報告書、アニュアルレポートなどの資料を掲載しております。

3 電子公告

公告内容を掲載しております。
<http://www.ngk.co.jp/IR/kessan>

4 株主メモ

日頃株主の皆様から数多くいただくお問い合わせを「株式の諸手続きに関する情報」に一括して掲載しております。



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
TEL (052)872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

